

つなげる・ひろげる国際、業際EDI

EDI調査タスクフォース

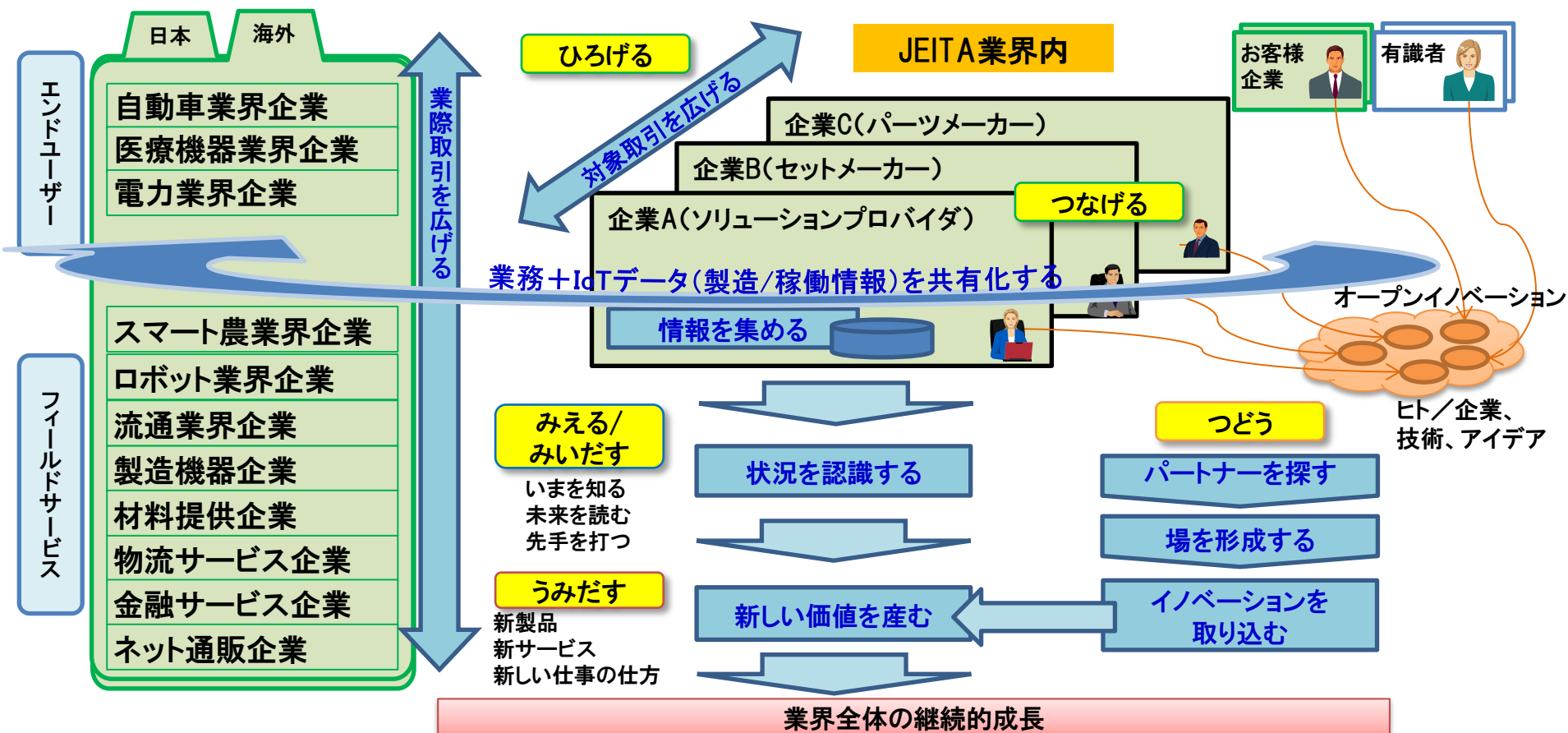
一 目 次 一

1. 調査の背景、目的と調査概要
2. 欧州標準啓蒙団体(EDIFICE)の調査結果、気づきと課題
3. ドイツSupplyOn社(B2BECサイト)の取組みおよびIndustry4.0への対応方向
4. 国内隣接業界の調査結果と課題
5. 調査結果に基づく今後のJEITAの取組みについて

— 目 次 —

1. 調査の背景、目的と調査概要
2. 欧州標準啓蒙団体(EDIFICE)の調査結果、気づきと課題
3. ドイツSupplyOn社(B2BECサイト)の取組みおよびIndustry4.0への対応方向
4. 国内隣接業界の調査結果と課題
5. 調査結果に基づく今後のJEITAの取組みについて

1-1. つなげる・ひろげる国際、業際EDI



1-2. 調査の背景

他業界やグローバルでのEDIに関連する変化や取組みを踏まえ、ECセンターの今後の活動について検討するため、国内隣接業界と国際の現状や取組みの調査を実施した。

EDI調査TFのマイルストーンと2015年度活動目的

2015年11月時点

将来VISION TF

将来の電子情報技術産業協会(JEITA) EDI標準の取組みの観点を洗い出すために隣接する国内業際、国際を調査する

2015年度

EDI調査TF
(Step1)

- ①JEITA隣接他業界の現状と今後の取組みを調査
【優先度高 上位3件程度を調査】
 - ・今後取引が増加する業界、標準取引が遅れている業界
 - ②国際の現状と今後の取組みを調査
 - ・欧米の標準化状況の把握、標準のないアジアの実態を調査
- 【OUTPUT】
- ・業際、国際の取組み内容と今後JEITAとして取り組むべき観点を出す
(ビジプロ面、技術面、委員会スキーム面で相手側の変化、JEITAへのニーズ)

EDI調査TF
(Step2)
16年度

- ①業際、国際の今後JEITAとして取り組むべき観点に対し、進め方や深堀方法の検討
- ②モデル業界に絞った、他業界／国際への検討のテーマや進め方を、他業界と調整
(17年度推進方法を調整する)
- ③可能であれば、あるテーマで実証を試みる

業際・国際連携TF
17年度

具体的なモデル業界、モデルテーマでの深堀の実施

1-3. 調査概要

「将来取引増加が見込めるが取引量の多い企業が個別EDIで取引している業界」、「新たな取組みが行われている可能性が高い業界」を基準に調査対象を選定し、ECセンターの今後の取組み課題を洗い出すこととした。

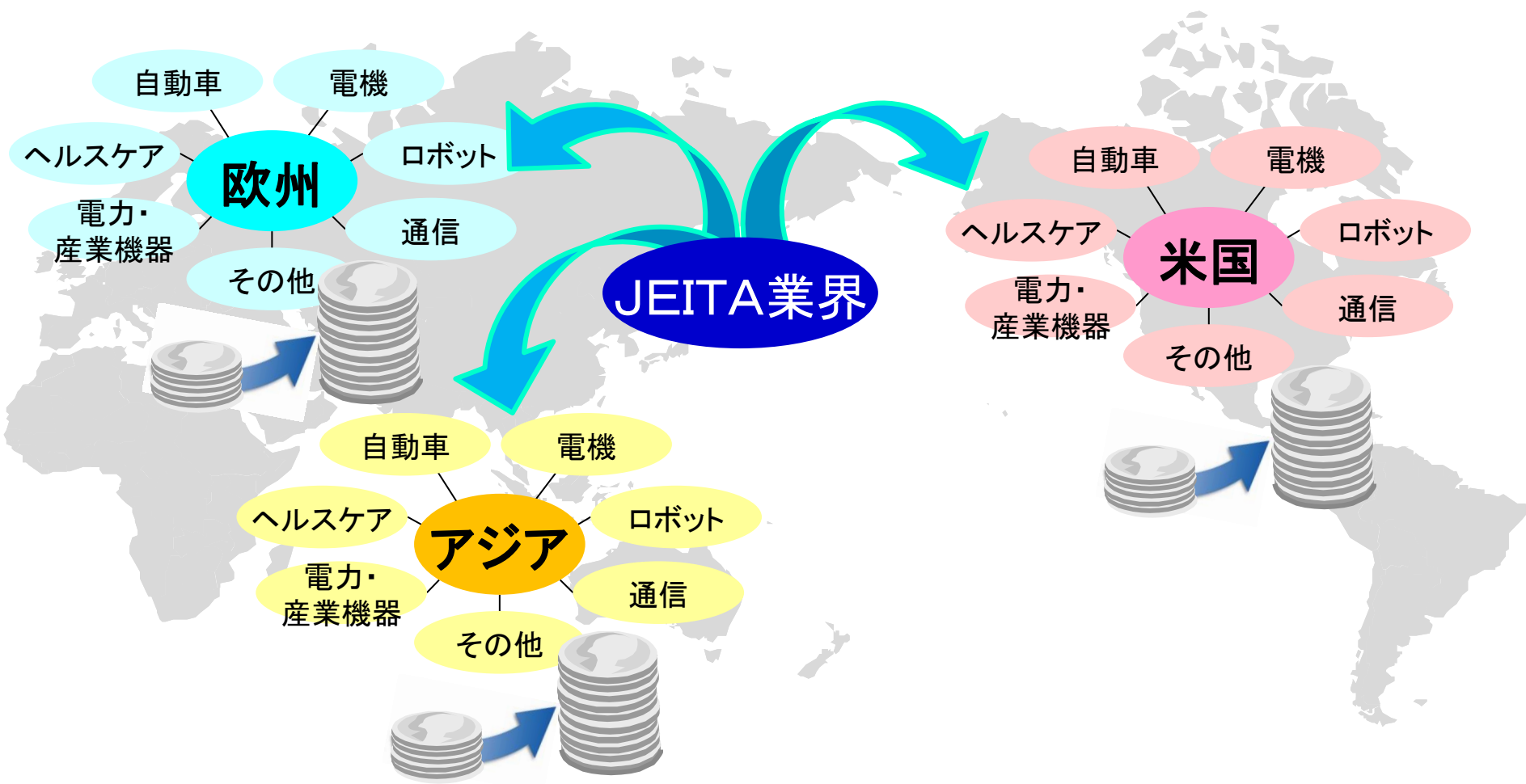
	NO	調査対象	調査の目的
国際	1	EDIFICE	・最新の取組み把握 ・組織体制や運営方法の把握
	2	SupplyOn	・Industry4.0、EDIの活用・動向の把握
国内業 界	3	ヘルスケア業界	・将来JEITA企業と取引増が見込める業界での 個別フォーマット化防止とJEITA標準展開 ・EDI導入による取引の自動化推進
	4	ロボット業界	・将来JEITA企業と取引増が見込める業界での 個別フォーマット化防止とJEITA標準展開 ・EDI導入による取引の自動化推進
	5	電力業界	・電力自由化やIoT等、新たな取組みに関する情報の 入手

一 目 次

1. 調査の背景、目的と調査概要
2. 欧州標準啓蒙団体(EDIFICE)の調査結果、気づきと課題
3. ドイツSupplyOn社(B2BECサイト)の取組みおよびIndustry4.0への対応方向
4. 国内隣接業界の調査結果と課題
5. 調査結果に基づく今後のJEITAの取組みについて

2-1. JEITA企業を取り巻く環境

JEITA会員企業と欧州・米国・アジアの国際取引が増加



2-2. 欧米・アジアのEDI標準展開状況、新たな動き

概況

- ・欧米 : EDIFACT、ANSIなどの標準が国や業界により各種存在、個別も有り。不統一
- ・アジア: 標準がない。メールまたは個別フォーマット
- ・日本 : 電機: JEITAはアジアのEDI化に向け、ECALGA海外版リリース
自動車: JAMA、JAPIAは、EDIFACTベースの標準化。活用が遅延。

【欧州】

標準フォーマットのファイル交換型EDIが進展、
Web-EDIの展開も開始

- ・ODETTE,VDA(自動車業界)主流
- ・**EDIFACT(国際規格)が拡大**
- ・Chem-estandard(化学業界)展開中
- ・**ドイツがSCM含む生産システムの高度化
Industry4.0を推進中**

【アジア】

- ・中国: 日系の一部Web-EDI(**個別フォーマット**)
- ・香港: メールEDIとWeb-EDIが半々(**個別フォーマット**)
- ・韓国: メールEDI中心(**個別フォーマット**)
- ・ASEAN: 日系中心でWeb-EDIが主流、
近年EDI化進展

【米国】

- ・ANSI-X.12が主流
- ・Rosetta(コンピュータなどハイテク業界)
- ・**GE,シスコ,IBM等がIoT普及推進団体IIC
を設立し活動中。日系も参加**

【日本】

- ・JEITA業界: 2011年4月
2010年版「海外通常取引モデル」
(13業務)リリース
現在2業務(見積系)を推進中
- ・JAMA,JAPIA業界: EDIFACTベースに標準化

2-3. 国際の調査対象

	NO	調査対象	調査の目的
国際	1	EDIFICE	・最新の取組み把握 ・組織体制や運営方法の把握
	2	SupplyOn	・Industry4.0、EDIの活用・動向の把握
国内業 際	3	ヘルスケア業界	・将来JEITA企業と取引増が見込める業界での 個別フォーマット化防止とJEITA標準展開 ・EDI導入による取引の自動化推進
	4	ロボット業界	・将来JEITA企業と取引増が見込める業界での 個別フォーマット化防止とJEITA標準展開 ・EDI導入による取引の自動化推進
	5	電力業界	・電力自由化やIoT等、新たな取組みに関する情報の 入手

2-4. EDIFICEとは



出典: <http://wp1.edifice.org/>

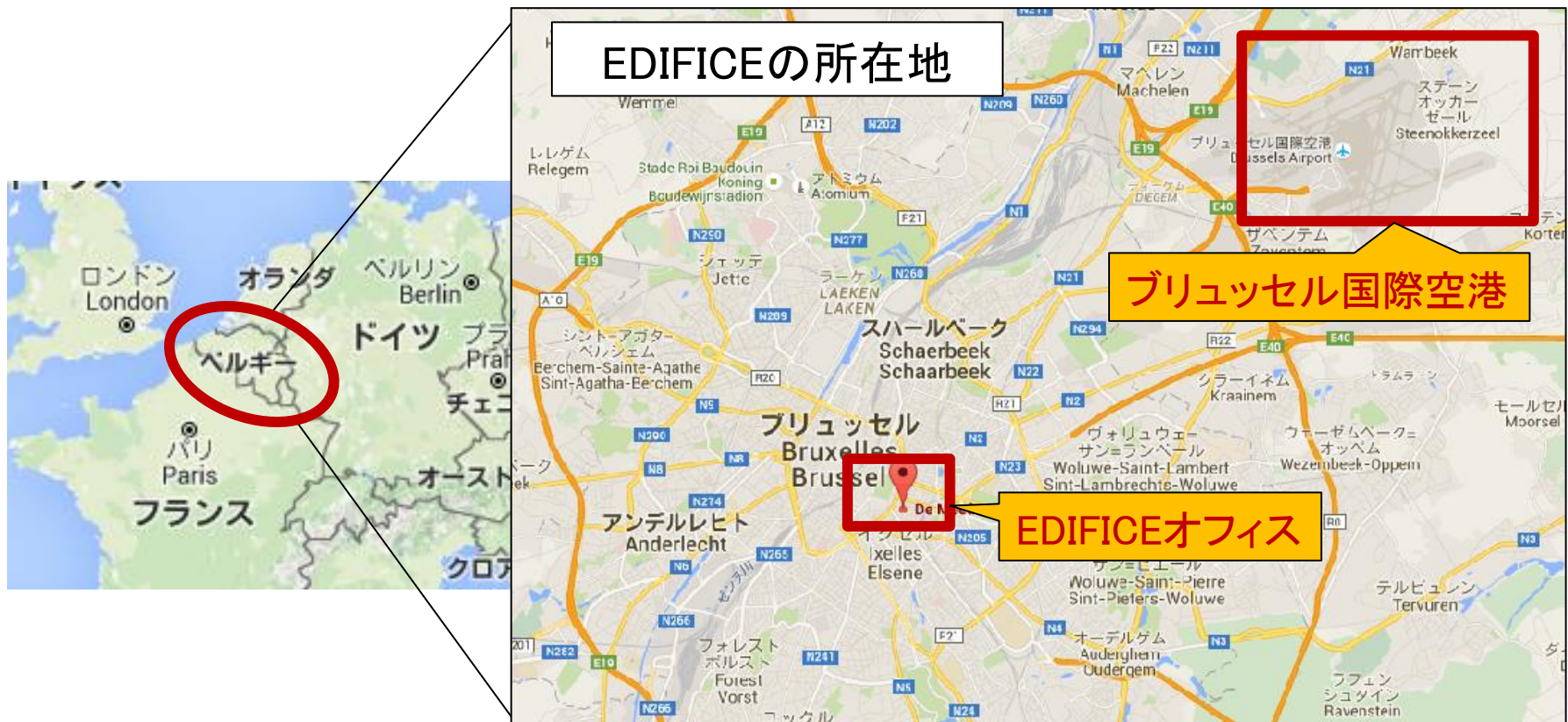
EDIFICEは、EUの半導体・電機など各業界向けのEDIFACT利用ガイドを策定する非営利団体。
EDIFACT標準の開発団体ではない。EDIFACT標準はUN/CEFACTが制定。

EDIFICE = EDI Forum for companies with Interest Computing,
Electronics and Telecommunication

出典: 経済産業省 商品トレーサビリティの向上に関する研究会 配布資料より

2-4. EDIFICEの所在地

EDIFICEオフィス: de Meeûssquare 38-40, 1000 Brussels, Belgium
事務局 : Tiensestraat 12; 3320 Hoegaarden, Belgium



出典: Googleマップより

2-4. JEITA-EDIFCE ミーティング(2月23日)

EDIFICEオフィスを訪問しミーティングを実施



Mr. Mikael Hjalmarson(ミカエル・ハルマーソン)

- EDIFICE Chairman
- Ericsson SME Rule Expert Product Management



Mr. Erich Guenter(エリック・ギュンター)

- EDIFICE Automatic Data Capture Chairman
- IBM Program Manager (物流分野の専門家)



Mr. Jan Fuchs(ジャン・フォックス)

- EDIFICE B2B/EDI Project Manager



Ms. Dora Cresens(ドーラ・クレセンス)

- EDIFICE Global Operations Manager



2-4. EDIFICE メンバー企業(一覧)

2016年は、下記の28社がEDIFICEのメンバー企業となっている。(2016年2月時点)

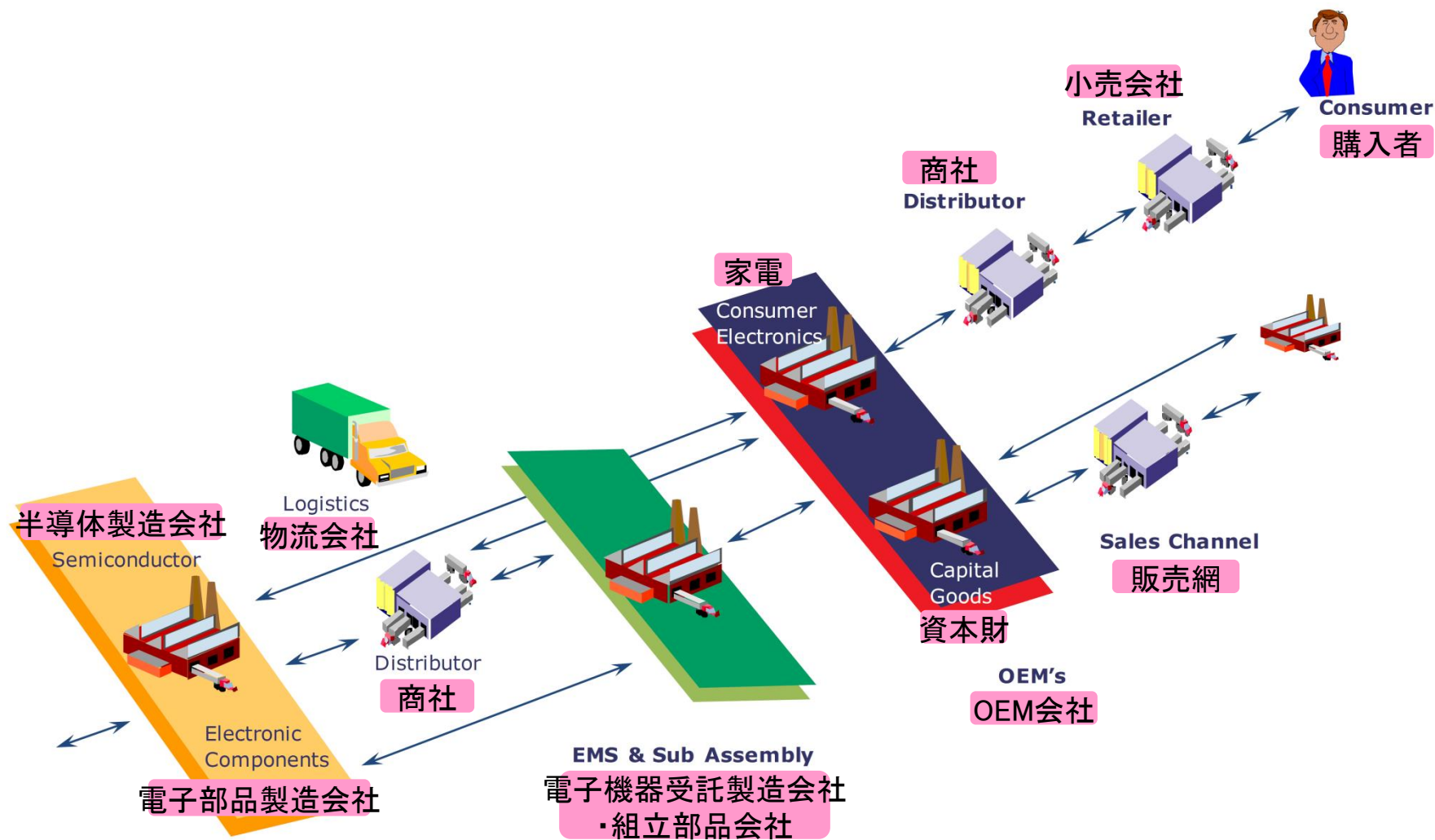
#	企業名	本社	業種
1	Analog Devices	米	半導体デバイス製造
2	Arrow Electronics	米	電子部品販売
3	Avnet	米	半導体商社
4	Cisco	米	ネットワーク機器
5	DHL	ドイツ	国際輸送物流
6	Ericsson	スウェーデン	通信機器メーカー
7	Fairchild Semiconductor	米	半導体メーカー
8	GEFEG	ドイツ	ソフトウェア
9	Hewlett-Packard Enterprise	米	IT
10	Huawei	中国	IT
11	IBM	米	IT
12	Infineon (インフィニオン)	ドイツ	半導体メーカー
13	Kuehne + Nagel (キューネ・アンド・ナーゲル)	スイス	海上・陸上・航空輸送
14	Murata Elektronik	日	電子部品

#	企業名	本社	業種
15	Nokia Networks	フィンランド	通信機器メーカー
16	NXP Semiconductors	オランダ	半導体メーカー
17	OpenText / GXS	カナダ	ソフトウェア
18	OpusCapita	フィンランド	金融サービス
19	PipeChain	スウェーデン	ソフトウェア
20	Rocket Software	米国	ソフトウェア
21	Robert Bosch	ドイツ	自動車部品
22	Rutronik (ルートロニック)	ドイツ	電子部品販売
23	Siltronic	ドイツ	半導体
24	STMicroelectronics	スイス	半導体
25	Texas Instruments	米	半導体
26	Toshiba	日	総合電機
27	Vishay Intertechnology Inc (ビシエイ)	米	電子部品
28	Xilinx (ザイリンクス)	米	半導体

出典: <http://wp1.edifice.org/about-us/edifice-membership/>

2-4. EDIFICE メンバー企業 補足

EDIFICEは、ハイテク産業のサプライチェーンを支える企業で構成され、サプライチェーン全体をカバーする団体である。



出典: 2016/2/23 JEITA-EDIFICEミーティング EDIFICE作成資料より

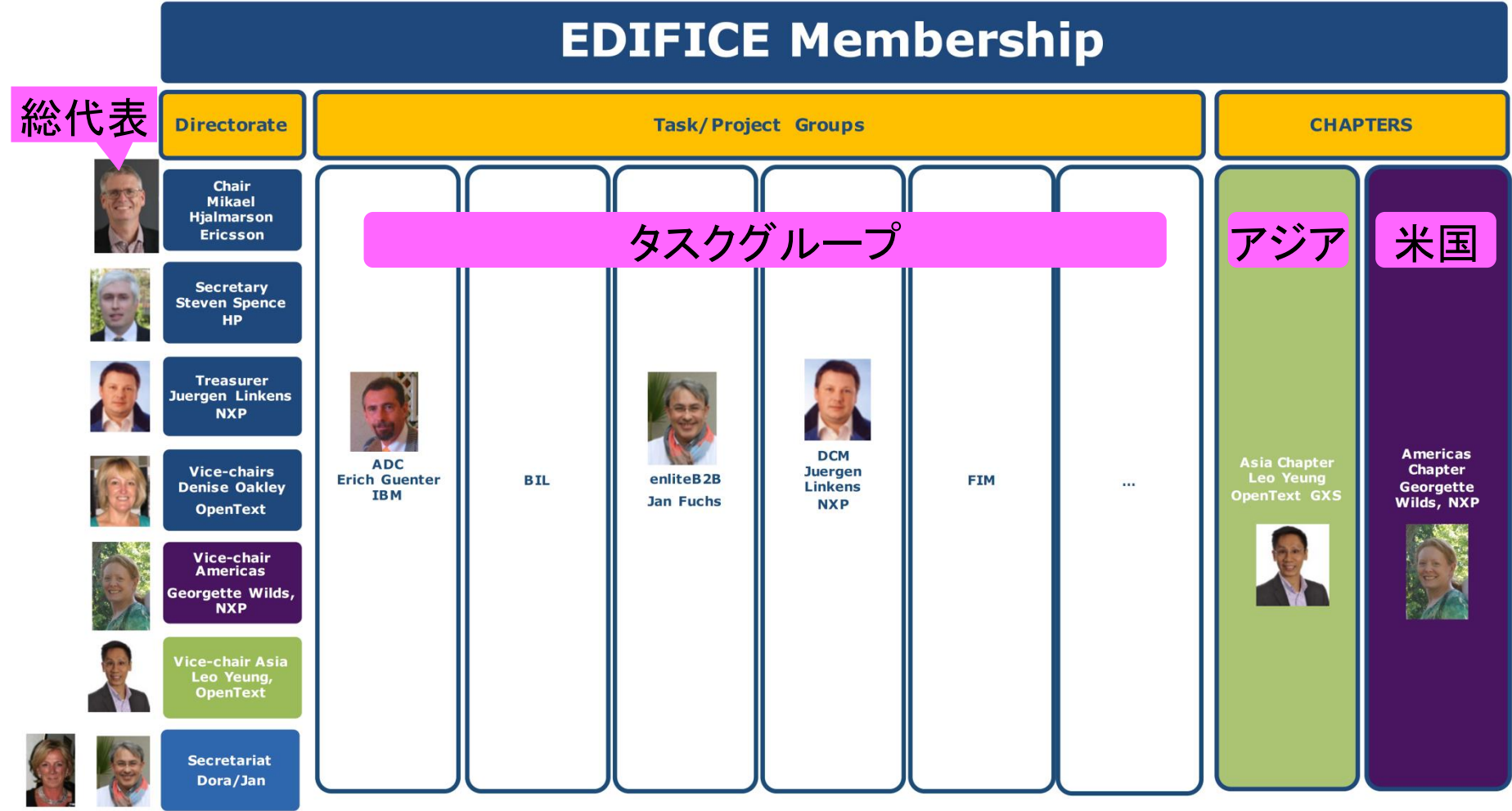
2-4. EDIFICEカンファレンス

- ・EDIFICEカンファレンスは年に数回開催
- ・開催場所は欧州のみでなく、米国・アジアでも開催
(過去3年間のカンファレンスを以下に示す)

開催年月		開催場所	テーマ
2015	10月	ドイツ	Business Restructuring – Opportunity to Simplify, Transform and Accelerate B2B
	6月	シンガポール	Latest trends in B2B e-Commerce
	2月	中国	B2B Integration Opportunities and Challenges in China
2014	9月	スウェーデン	Enablers and Tools for End-to-End Supply Chain Efficiency
	6月	米国	B2B Integration Trends & Challenges
	5月	ベルギー	Getting the most from your B2B Network
2013	10月	ドイツ	B2B Trends and Future Direction
	7月	シンガポール	B2B Challenges and Level of B2B Integration across Asia-Pac
	3月	ドイツ	Global Supply Chain Process Collaboration with Customers and Suppliers
	1月	米国	B2B Cross Roads – More than an Intersection

出典: <http://wp1.edifice.org/conferences/>

2-4. EDIFICE 組織図



出典: 2016/2/23 JEITA-EDIFICEミーティング EDIFICE作成資料より

2-4. EDIFICE タスクグループ

- ・EDIFICEではタスクグループ単位で活動を実施(活動休止中のグループもある)

(1)ADC(Automatic Data Capture)

- ・荷札の二次元バーコードのガイドライン作成
- ・ラベルに関するガイドの作成やメンテ

(2)BILL(Billing/Self-Billing – Payments)

- ・サプライヤとバイヤとの間でやりとりする請求情報に関わる分野をカバー(Self-billingも含む)
- ・e-Invoice(電子請求)にも関心をもっている

(3)enliteB2B

- ・中小企業向けのenliteB2Bの開発と展開

(4)DCM(Distribution Channel Management)

- ・流通経路に含まれる企業のシステム間情報交換の標準化(データ品質等含む)
- ・見積、意匠登録、製販共同予測、在庫管理業務プロセス等もカバー(一部、FIMタスクグループと協力)

(5)FIM(Forecasting & Inventory Management)

他にもWebページでは以下のタスクグループ名が記載されている。

(6)PRE(Pre-Ordering)

(7)ORD(Ordering)

(8)INT(EDI over the Internet)

(9)P&M(Portals & Market Places)

出典: <http://wp1.edifice.org/conferences/>

EDIFICEの動向として、“API-WebServices”、“Data Modeling”、“B2B Analytics & Big Data”の3つの領域にて、新たなグループをつくろうとしている。
現在は参加企業を募集している。

2-4. EDIFICEと他団体との連携



The global language of business
ROSETTANET
Lingua franca for eBusiness



European Committee for Standardization
Comité Européen de Normalisation
Europäisches Komitee für Normung



JEITA Japan Electronics and Information Technology Industries Association



2-4. EDIFICE 公開中のガイドライン(1)

EDIFICE『EDIFACT Message Implementation Guidelines』と、JEITAが開発したEDIFACTのEIAJサブセット(90年代前半、EDIFICEと協力して作成した標準メッセージ)の対比

※Message Type名称ベースでの対比

EDIFICE			JEITA 版
#	Message Type	MSG	
1	Authorisation Status(承認状況)	ATHSTS	
2	Delivery Forecast(所要量計画)	DELFOR	○
3	Delivery Just-in-Time(納入指示)	DELJIT	○
4	Despatch Advice(出荷通知)	DESADV	○
5	International Forward & Transport Message, Arrival Notice(貨物到着案内)	IFTMAN	
6	International Forward & Transport Message, Instruction(船積指示情報)	IFTMIN	
7	International Multimodal Status Report Message(輸送状況報告)	IFTSTA	
8	Inventory Report (Distri to Supplier) (在庫レポート)	INVRPT DtoS	
9	Inventory Report (Forecasting) (在庫レポート)	INVRPT FIM	
10	Inventory Report (Supplier to Distri) (在庫レポート)	INVRPT StoD	
11	Order Response(注文確認)	ORDRSP	
12	Price Catalogue(価格/販売カタログ)	PRICAT	○

EDIFICE			JEITA 版
#	Message Type	MSG	
13	Purchase Order(注文)	ORDERS	○
14	Purchase Order Change(注文変更)	ORDCHG	○
15	Purchase Order, Blanket(一括注文)	ORDERS (Blanket)	
16	Quotation(見積)	QUOTES	
17	Receiving Advice(受領確認)	RECADV	
18	Remittance Advice(送金通知)	REMADV	
19	Request for Quote(見積依頼)	REQOTE	
20	Sales Report(売上報告書)	SLSRPT	
21	Self-Billing Invoice(自己請求)	SBIINV	
22	Service Segments	SERSEG	
23	Ship From Stock & Debit Claim (シップ&デビット契約)	SSDCLM	
24	Ship From Stock & Debit Request (シップ&デビット契約)	SSDRSP	
25	Traditional Invoice(支払請求)	INVOIC	○
26	Time Zone Utilisation	-	-

2-4. EDIFICE 公開中のガイドライン(2)

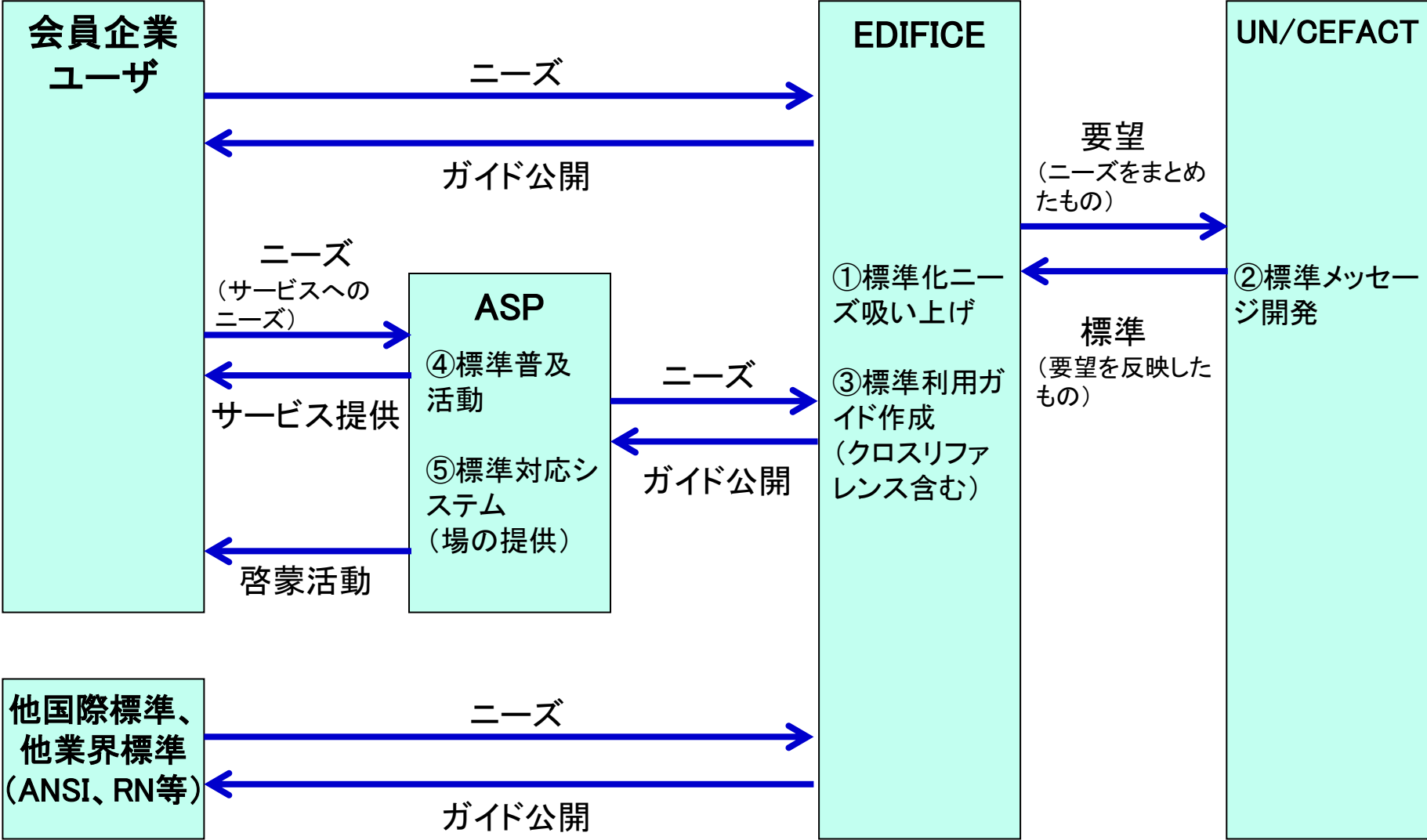
B2B Cross reference (抜粋)

EDIFACT、RosettaNet、ANSI等の対応関係を記載したドキュメント。

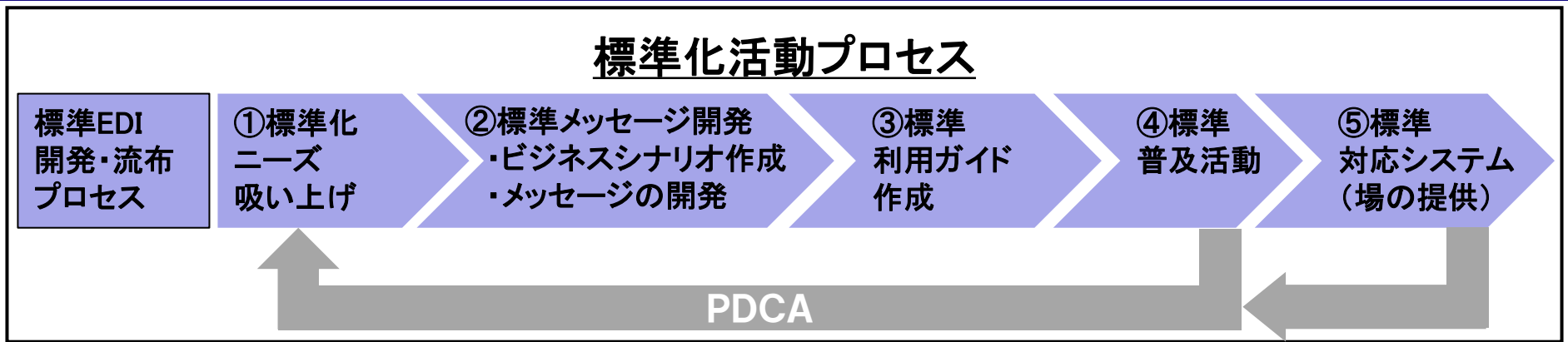
Pre-Ordering	enliteB2B	RosettaNet	EDIFACT	ANSI	OAGIS	iDOC
事前注文 Price Catalogue	X	5C1	PRICAT	832	Sync Catalog/Sync Pricelist	PRDCAT01/PRDPOS01
価格カタログ Price Catalogue	X	2A1/2A2	PRICAT	832	Show Electronic Catalog	PRDCAT01/PRDPOS01
価格カタログ Static Product Data 静的製品情報		2A1/2A9		841	Show item Master	WBBDL01-04
見積依頼 Request for quotation	X	3A1-REQ/3A15	REQOTE	840	Show Request for Quote	ORDERS01-05/ORD_ID01
見積依頼への対応 Response to request for quotation	X	3A1-CNF/3A16	QUOTES	843	Acknowledge RFQ	ORDERS01-05
部品表 Bill of Material	X	2C7/2C8	PROTAP	841	Sync Bill of Material	BOMDOC01-04
承認されたメーカーリスト Approved Manufacturers list	X	2C9/2C10		840/841		
承認された購買先リスト Approved Source List	X	2C13/2C14		840/841		
契約 Contract award			CONEST	836		

出典: <http://wp1.edifice.org/guidelines/b2b-cross-reference/>

2-5. EDIFICEの運営構造の整理



2-6. JEITAとEDIFICEの標準化活動プロセスおよび各プロセスを実行する主体



各プロセスを実行する主体

EDI標準と 対象範囲	①	②	③	④	⑤
ECALGA	JEITA ・会員企業 ・Webページ	JEITA	JEITA	ASP JEITA	ASP (Web-EDI ガイドライン認 定の13社)
EDIFACT	EDIFICE ・会員企業 ・Webページ	国連 UN/CEFACT	EDIFICE ・各業界の利用 モデル ・クロスリファレンス (他国際標準と の対応モデル)	ASP	ASP ・SupplyOn ・GXS 等

凡例: ... JEITAとEDIFICEで活動の主体が異なるプロセス

2-7. JEITAとEDIFICEとの比較

<JEITAとEDIFICEとの相違点1>

JEITAは電子・電機業界のEDIの標準と利用方法(ガイド)を策定している。一方、EDIFICEはメンバー企業がEDIFACTを利用する際にサポートするためのガイドを策定する団体である。

また、ECALGA標準は個別調整を必要としない詳細規定のある標準である。一方、EDIFACT標準は各業界・企業で一部調整が可能な緩やかな標準である。

	ECALGA標準	EDIFACT標準
利用ガイド作成	JEITA ECセンター 電子・電機業界	EDIFICE 電子・電機業界 EDIFICE 半導体業界 ...
標準作成		UN/CEFACT 広範囲な業界を対象とする汎用的標準

<JEITAとEDIFICEとの相違点2>

JEITAは国内中心に活動しているが、EDIFICEは欧州を中心にしつつも、アメリカ、アジアでの活動を展開している。

- EDIFICEでは、アメリカ、アジアにもそれぞれVICE-CHAIRを配置している。
- 3回／年程度開催されるEDIFICEカンファレンスが、米国やシンガポール、中国でも開催されている。

<EDIFICEカンファレンスの開催国>

2015年	中国(2月)	シンガポール(6月)	ドイツ(10月)
2014年	ベルギー(5月)	アメリカ(6月)	スウェーデン(9月)
2013年	ドイツ(3月)	シンガポール(7月)	ドイツ(10月)

2-7. JEITAとEDIFICEとの比較

<JEITAとEDIFICEとの共通点1>

JEITAに対して隣接業界からリクエストが来るのと同様、EDIFICEでも、隣接業界からのリクエストが来ており対応を行っている。隣接業界との協業が必要という状況はJEITAと共通である。

<JEITAとEDIFICEとの共通点2>

JEITA同様、EDIFICEでもメンバー企業のニーズを取り込む活動を展開している。ニーズの把握方法は、Webページからの受付やメール、EDIFICEの総会後に実施するアンケートなどを活用しており、JEITAとの違いは見られない。

2-8. 調査で得た気づきとJEITAの課題

EDIFICEは、体制を整え欧米アジアへのEDIFACTの標準適用を推進しているが、アジアではまだ標準化が進んでいない。

【課題】

A

EDIFICE等の海外団体に対してJEITAのプレゼンスを高めるための体制・取り組みが必要

1

海外団体からの共同での標準化検討や情報交換実施の問合せへ対応する窓口が必要

2

海外の新たなビジネスプロセスの標準化や、海外団体の標準化の進め方等のトレンドを把握する

B

JEITA標準をアジアのEDI未展開の地域へ展開する体制・取り組みが必要

1

アジア地域へのJEITA標準展開の可能性調査
(現法へのニーズヒアリング等)

2

ビジネスプロセスの違いを評価した上で、標準の改訂について検討する

海外標準化推進団体の動向を把握するため、情報交換を継続要

目次

1. 調査の背景、目的と調査概要
2. 欧州標準啓蒙団体(EDIFICE)の調査結果、気づきと課題
3. ドイツSupplyOn社(B2BECサイト)の取組みおよびIndustry4.0への対応方向
4. 国内隣接業界の調査結果と課題
5. 調査結果に基づく今後のJEITAの取組みについて

3-1. ドイツSupplyOn社とは



SupplyOn社は、自動車業界の企業を中心にメーカーとサプライヤー向けに電子取引のウェブプラットフォームサービスを提供するドイツの企業。

設立

ボッシュ、コンチネンタル、ZF、シェフラー（自動車部品メーカー4社）が出資して2000年に設立

規模

- ・売上高3,600万ユーロ（45億円）
- ・従業員150名

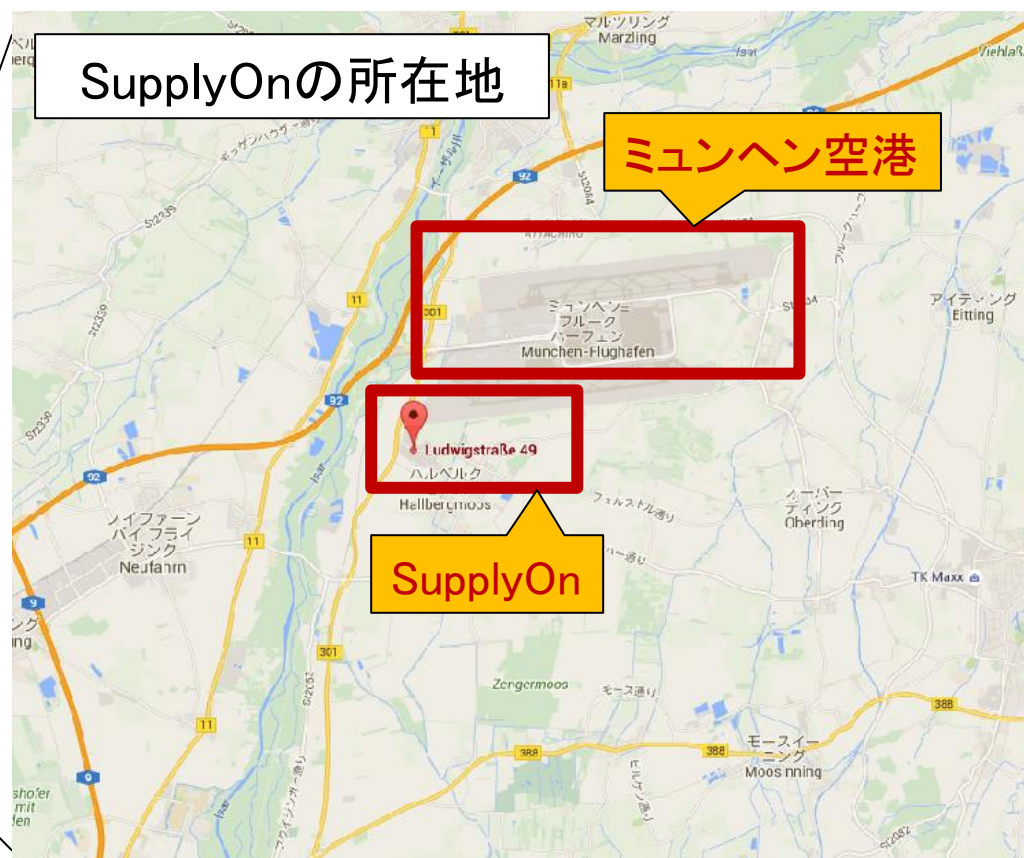
サービス コンセプト

- ・自動車の付加価値の75%はサプライヤーが作りこんでおり、自動車メーカーとサプライヤー間のプロセスを重要なものと考え、そのプロセスを一つのプラットフォームに統合することを目指している。
- ・EDIはプラットフォームで提供するサービスの一つ。
- ・企業内ではなく企業間・業界間の取引にフォーカスしたプラットフォームを提供。
- ・購買コスト削減、トレーサビリティ確保、品質確保、ロジスティクス円滑化、在庫削減等を顧客から期待されている。

3-1. ドイツSupplyOn社 所在地

SupplyOn本社:

Ludwigstrasse 49, 85399 Hallbergmoos (ハルベルクモース) ドイツ



3-2. JEITA-SupplyOn ミーティング(2月24日)



Mr. Markus Quicken(マルクス・クイッケン)
CEO



Mr. Werner Busenius(ウェルナー・ブセニウス)
Director Sales & Marketing



Mr. Florian Böhm(フロリアン・ベム)
Consultant

SupplyOn本社を
訪問しミーティングを実施



3-3. SupplyOn社の提供する機能

EDI標準

EDIFACTを推奨

ただし、コンバータを用意し、異なる規約への対応・変換も可能

主なサービス・機能

1. Sourcing – RFIやRFQ等プラットフォーム(PF)上でのソーシング
2. Business Directory – PF上の企業プロフィールの閲覧
3. Document Management – 文書管理
4. Collaboration Folders – ドキュメント作成等の共同作業支援
5. WebEDI
6. EDI
7. Vendor Managed Inventory – 適正範囲の在庫保持支援
8. Performance Monitor – 製品品質等の評価データ管理
9. Problem Solver – クレーム処理支援
10. Project Management – APQP法に基づく先行品質計画支援

<http://www.supplyon.com/jp/services_for_suppliers.html>

<補足>

- ・サプライヤはバイヤがどの規約であれ、Single-Sign-On・単一画面で利用可能(プラットフォーム側で該当する規約とマッピング実施)。
- ・注文単位でステータス表示(出荷済等)。未読等のアラート機能。

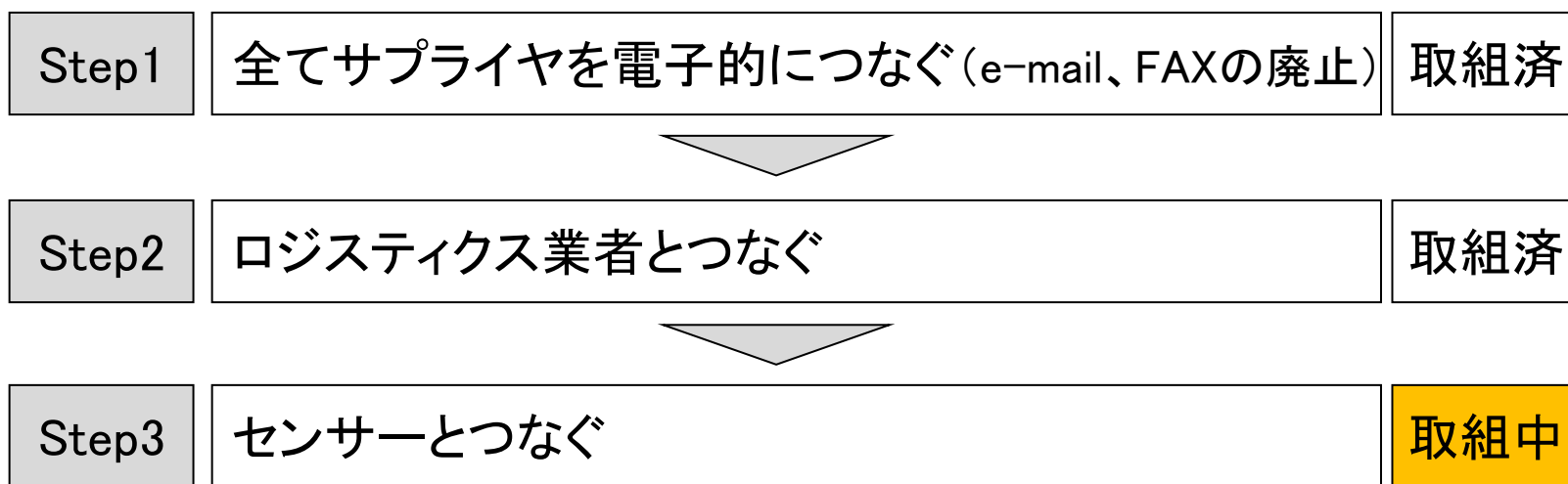
言語

画面、ヘルプデスクは8か国語対応(日本語含む)

3-4. Industry4.0への取組み

- ・SupplyOn社ではIndustry4.0を「モノづくり」と「サプライチェーン」のデジタル化と理解
- ・サプライチェーンのデジタル化の部分で、SupplyOn社は貢献

サプライチェーンのフルデジタル化を実現するスリーステップ



(例) 将来的には、荷物の温度をモニタリングし、しきい値を超えた場合に、荷物が到着次第要対応といったアラートを出すなど

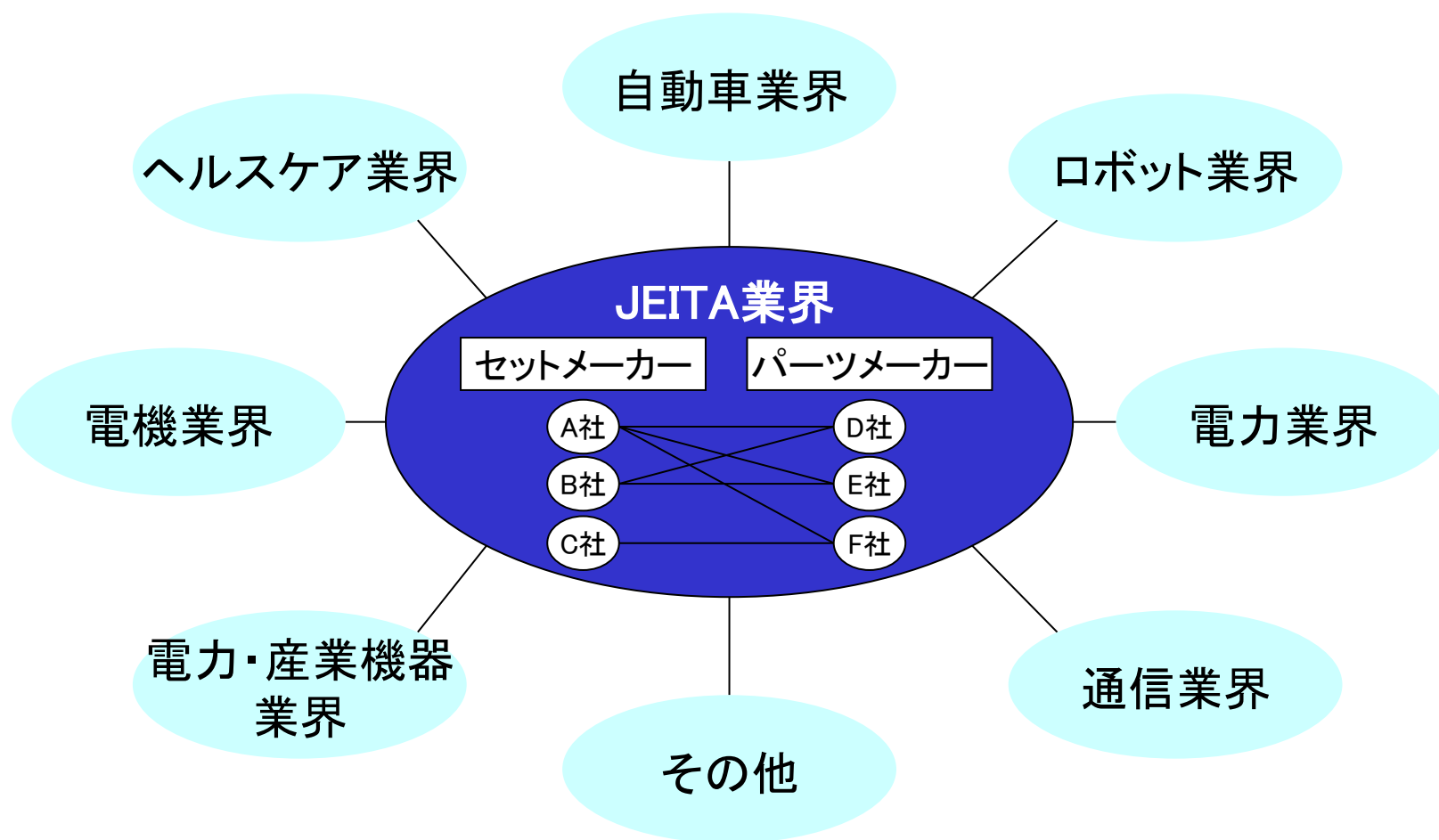
Industry4.0に関しては、ステップ③「センサーとつなぐ」は評価中であり、EDIとして新たな取組みが本格的に始まるのはこれからという印象を受けた。欧州でのIndustry4.0やIoT関連の取組みに関して今後も情報収集が必要。

一 目 次

1. 調査の背景、目的と調査概要
2. 欧州標準啓蒙団体(EDIFICE)の調査結果、気づきと課題
3. ドイツSupplyOn社(B2BECサイト)の取組みおよびIndustry4.0への対応方向
4. 国内隣接業界の調査結果と課題
5. 調査結果に基づく今後のJEITAの取組みについて

4-1. 国内隣接業界との関係

JEITA業界内での取引を中心とする環境から、
業界を跨った取引に拡大



4-2. 国内隣接業界の調査対象

	NO	調査対象	調査の目的
国際	1	EDIFICE	・最新の取組み把握 ・組織体制や運営方法の把握
	2	SupplyOn	・Industry4.0、EDIの活用・動向の把握
国内業 際	3	ヘルスケア業界	・将来JEITA企業と取引増が見込める業界での <u>個別フォーマット化防止とJEITA標準展開</u> ・EDI導入による取引の自動化推進
	4	ロボット業界	・将来JEITA企業と取引増が見込める業界での <u>個別フォーマット化防止とJEITA標準展開</u> ・EDI導入による取引の自動化推進
	5	電力業界	・電力自由化やIoT等、新たな取組みに関する情報の 入手

4-3. 国内隣接業界 調査の内容

業界	活動内容、及び調査結果の概要
ヘルスケア	・JEITAヘルスケアインダストリ事業委員会／運営幹事会とミーティングを実施。 ・JEITA企業で、日本ホームヘルス機器協会の会員企業2社にEDI現状ヒアリング ・医療機器のEDIを推進する団体(ECセンターのカウンターパート)がないため、JEITA標準を広めるには個別企業へアプローチが必要。 (ヘルスケア業界の業界団体の日本医療機器産業連合会(医機連)は、多くの関連団体が加盟している。しかし、医療機器のEDIを推進する部署は見つからない) ・既にJEITA標準を導入しているヘルスケア業界の企業と、JEITA会員企業との取引では、JEITA標準EDIで問題なく実現している事例もある。(ビジプロ等問題なし)
ロボット	・<u>日本ロボット工業会とミーティングを実施。</u> ・日本ロボット工業会では、業界のEDI推進は行っていない。また、会員企業の委員は、技術や営業企画の部署に所属する委員が多い。調達に関する委員会はない。
電力	・電気事業連合会(電事連)とミーティングを実施。 ・電事連では、電力自由化への対応が喫緊の課題。 ・電事連の資材系電力ビジネスプロトコル標準に新たなニーズは特に出ていない。 ・”スマートメータ”や”発電プラントの予兆管理におけるIoTの活用”などの分野では、電力会社個別の取組みになっており、データ標準化といったテーマは挙がっていない。

4-4. 調査で分かったJEITAの課題

ヘルスケア業界・ロボット業界ではECセンターのカウンターパートがないため、個別企業へのアプローチが必要

【課題】

A	ヘルスケア・ロボット業界のようなEDI推進団体のない業界へJEITA標準を広めるための体制・取組みが必要	
	1	ターゲット業界の代表企業とビジプロの違いを検証し、必要ならばJEITA標準を拡張する ※ターゲット業界・・・JEITA標準を広めたい業界
	2	代表企業や業界団体にJEITA標準に対して関心を持ってもらうため、最新のEDI標準を発信し続ける
	3	ターゲット業界の企業にJEITA標準を説明し活用を推進する
	4	ターゲット業界に属するJEITA参加企業に、ECセンターへ加盟するよう働きかける（JEITAヘルスケアインダストリ事業委員会参加企業等）
B	電力業界のようなEDI推進団体の動向を把握し、情報交換を継続するための体制・取組みが必要	

ECセンターのカウンターパートのない業界は、ASPで個別アプローチ要
ECセンターのカウンターパートがある業界は、動向を把握するため、情報交換を継続要

一 目 次

1. 調査の背景、目的と調査概要
2. 欧州標準啓蒙団体(EDIFICE)の調査結果、気づきと課題
3. ドイツSupplyOn社(B2BECサイト)の取組みおよびIndustry4.0への対応方向
4. 国内隣接業界の調査結果と課題
5. 調査結果に基づく今後のJEITAの取組みについて

5-1. 調査結果を踏まえた課題と今後の活動

国内業際及び欧州について調査を実施し、JEITA標準を業際・国際に展開する際の課題が明らかになった。これらの課題を解決するため、今後以下のように活動する。

課題

今後の活動

国内業際

ヘルスケア・ロボット業界のようなEDI推進団体のない業界へJEITA標準を広めるための体制・取組みが必要

電力業界のようなEDI推進団体の動向を把握し、情報交換を継続するための体制・取組みが必要

国際

EDIFICE等の海外団体に対してJEITAのプレゼンスを高めるための体制・取組みが必要

JEITA標準をアジアのEDI未展開の地域へ展開する体制・取組みが必要

①EDI推進団体がいないJEITA隣接業界（ヘルスケア・ロボット）での個別EDI化を防止し、JEITA標準を普及・啓蒙するため、情報技術委員会に参加するASPから隣接業界の個別企業へアプローチを行う。
ASP向けにEDI調査TFの調査結果説明会を実施する。

②国内自動車・電力・化学業界のEDI推進団体、及び海外標準化推進団体の動向を把握するため、情報交換を継続する。そのための窓口(*)となる「国際・業際交流タスクフォース（仮称）」を検討要。
⇒次頁に詳細を記載する。

*海外のトレンド調査も含む

③海外現法や海外取引に関する要望があれば既存の委員会に上げ、標準改訂の必要性含め、委員会の中で対応する。

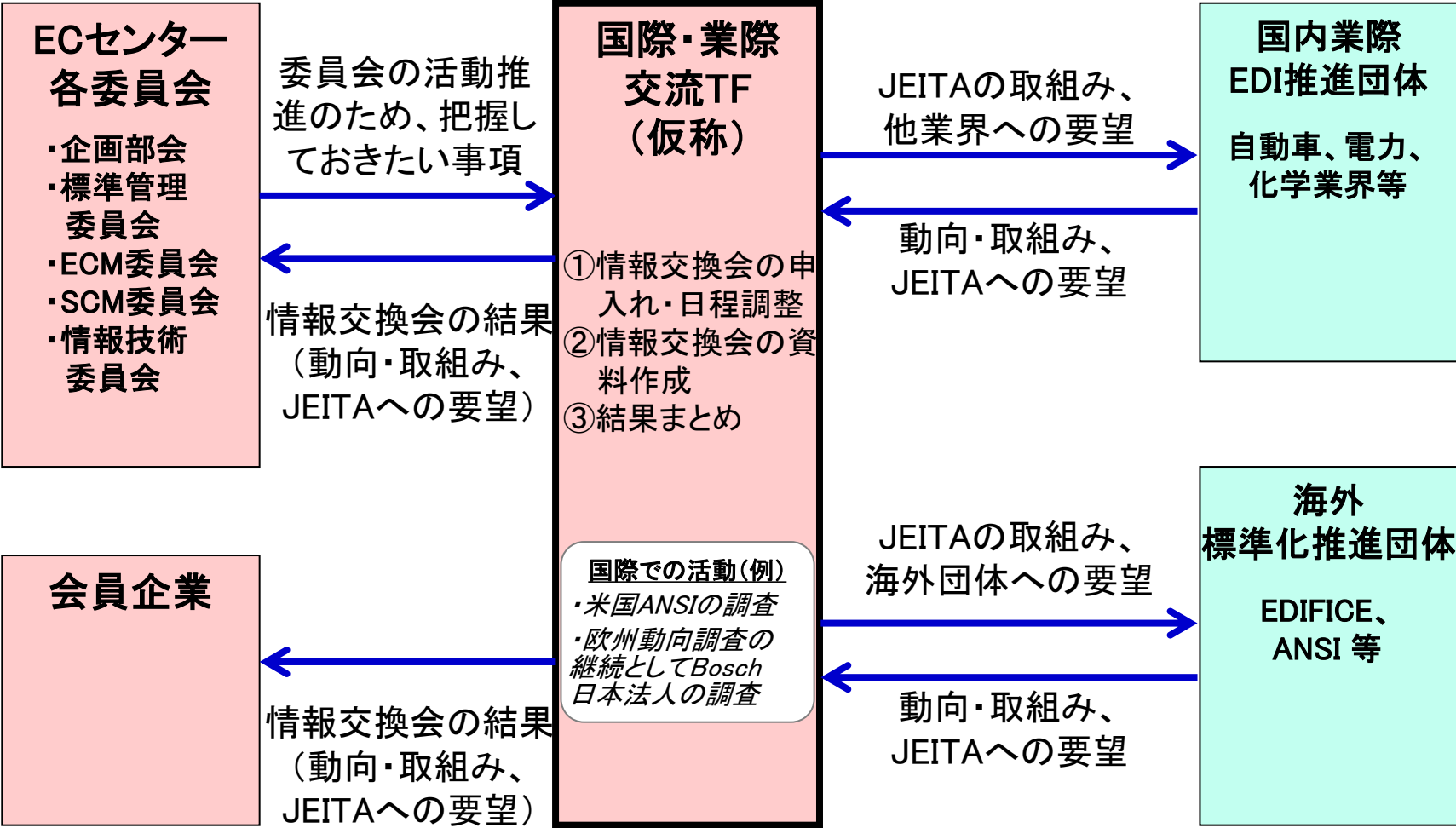
5-2. 新たなタスクフォースの役割

国内隣接業界のEDI推進団体、及び海外の標準化推進団体との窓口となるタスクフォースの設立を検討が必要である。

	国際・業際交流タスクフォース(仮称)
役割	A. 国内の自動車・電力・化学業界のEDI推進団体との交流 年に1～2回、定期的な情報交換を実施し、動向や取組み(IoTやIndustry4.0等の取組み含む)を把握。会員企業へのフィードバック。 B. 海外団体との交流 年1回程度、定期的な情報交換を実施し、動向や取組み(IoTやIndustry4.0等の取組み含む)を把握。会員企業へのフィードバック。
タスク	①国内隣接業界のEDI推進団体、及び海外の標準化推進団体などへ情報交換会の実施申入れ・日程調整等 ②情報交換会用資料の準備 (調査項目(相手方に聞きたい事)やECセンターの活動状況等をまとめた資料) ③情報交換会の実施と、ECセンター各委員会への打合せ結果の展開
メンバ	各委員会からメンバを選出し、情報交換会の結果(相手方の動向、JEITAへの要望等)をECセンター各委員会へ持ち帰って今後の活動を議論する。

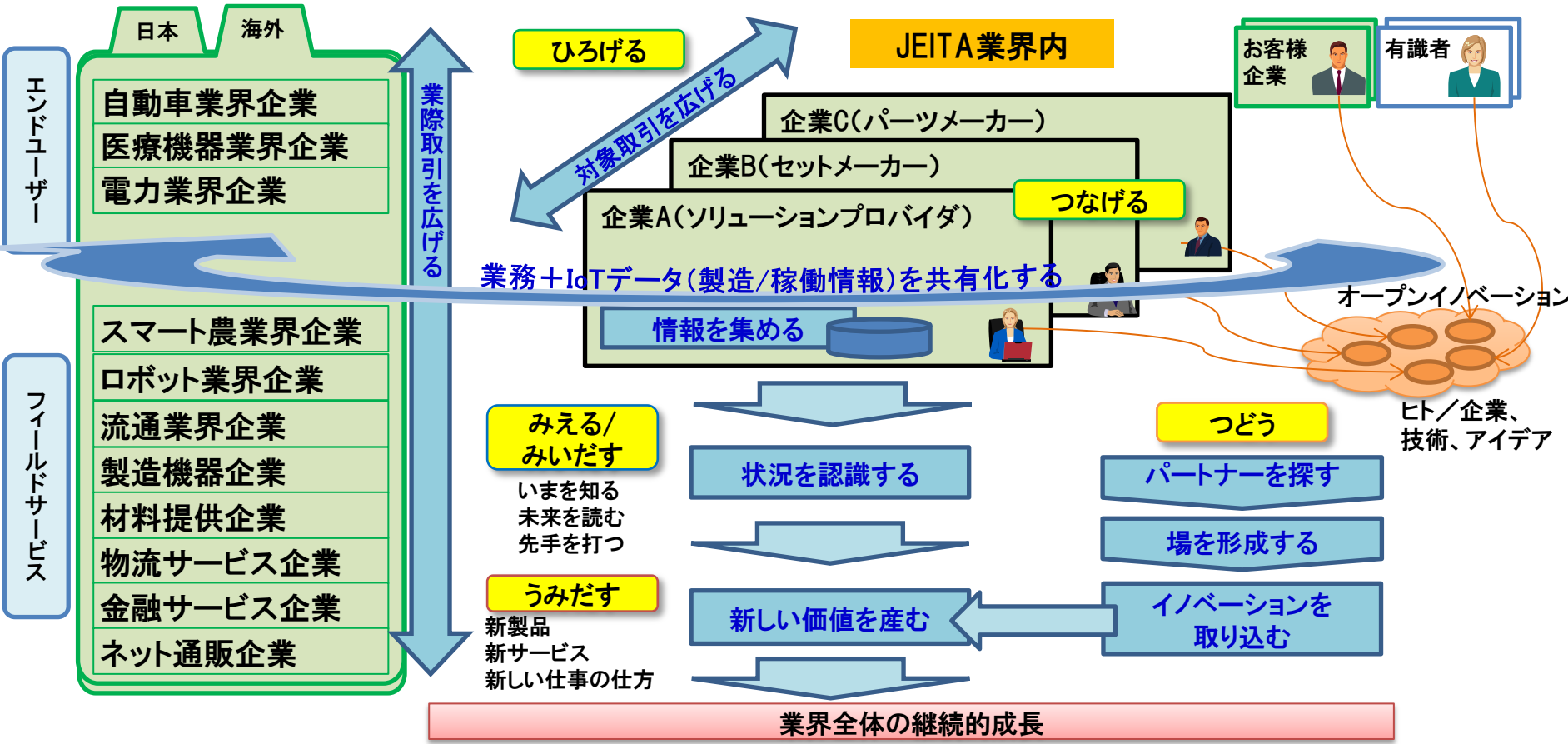
5-3. 国際・業際交流TF(仮称)の必要性

新設するタスクフォースと既存のECセンター各委員会、国内業際EDI推進団体、海外の標準化推進団体との関係を以下に示す。



5-4. つなげる・ひろげる国際、業際EDI

再掲



ご清聴ありがとうございました。